

上野賢一郎 厚生労働大臣 殿

骨太の方針・成長戦略に盛り込むべき  
事項に関する提言

令和8年6月30日



厚生労働部会



## 骨太の方針・成長戦略に盛り込むべき事項に関する提言（厚生労働分野）

令和8年6月30日  
日本維新の会 厚生労働部会

日本維新の会は、令和七年十月の連立政権合意書に基づき、現役世代の社会保険料負担の抑制と持続可能な社会保障制度の構築を改革の中心に据え、国民の生命と健康を守るという基本的使命の下、健康であることが国全体の活力に繋がるとの認識に立ちつつ、医療・介護分野の構造改革を提唱してきた。今後、急速な少子高齢化や生産年齢人口の減少が進む中、従来の給付拡大型政策のみでは制度の持続可能性を維持することは困難であり、社会保障政策と成長戦略を一体的に推進する視点が不可欠である。以上の認識の下、令和8年度骨太の方針及び成長戦略に盛り込み、予算編成等を通じて実現を図るべき事項を提言する。

### 1. 医療・創薬産業を国家成長戦略の中核に

我が国が国際競争力を維持しながら国民皆保険制度を持続させるためには、医療をコストとしてのみ捉えるのではなく成長産業として育成する視点が必要である。このため医薬品・創薬分野を国家戦略上の重点産業として位置付け、官民連携による研究開発投資や治験実施体制を強化すべきである。再生医療や遺伝子治療など新たなモダリティについては、その革新性を適切に評価できる薬価制度改革を進める必要がある。また、医療ツーリズムの推進や粒子線治療等の高度医療技術の維持発展を図るとともに日本人患者への医療提供体制を適切に確保しながら、国際的な医療拠点としての地位向上を目指すべきである。さらに、血漿分画製剤の国内自給と安定供給体制の強化、高額なバイオ医薬品に代わる廉価なバイオシミラーの研究開発、保険外併用療養費制度の対象拡大、予防医療等を含む医療産業の育成を推進する必要がある。加えて、米国の医薬品に係る最恵国待遇価格政策に起因したドラッグラグ・ドラッグロス対策や医薬品・医療物資の国内生産基盤強化と国家備蓄の充実を図り、経済安全保障の観点からも強靱な供給体制を構築すべきである。

### 2. 医療 DX と予防医療による健康寿命の延伸

社会保険料負担の上昇を抑制するためには、医療提供の効率化と疾病予防の推進が不可欠である。AI 診断支援技術を活用した医療 AX を推進し、診断ラグの解消や医療資源の最適配分を実現すべきである。また、肥満症、脂肪肝、COPD、アレルギー、CKD、脳卒中・心臓病その他の循環器病、がん等の国民病については、早期発見・重症化予防・生活習慣改善を組み合わせた総合的な健康管理を推進する必要がある。あわせて、セルフメディケーションを基盤とした次世代医療システムを構築し、国民一人ひとりが主体的に健康管理へ参画できる環境整備を進めるべきである。さらに、HPV ワクチンの男性定期接種に関する検討や高齢者向けワクチン接種対象の拡大に関する検討を進めることで、医療費の削減及び健康寿命の延伸と介護予防を実現する必要がある。

### **3. 患者本位の医療と国民生活の質の向上**

医療政策は患者の生活の質向上を中心に据えるべきである。指定難病については最新の医学的知見を踏まえた認定を進めるとともに、患者及び家族への相談支援や就労支援を充実させる必要がある。また、慢性疾患を抱える女性が安心して妊娠・出産できるよう支援体制と情報提供体制を強化すべきである。さらに、SNS時代に対応した化粧品の効能表現規制の見直しを行い、国内企業の競争力向上を図るべきである。一方、美容医療に起因するトラブルへの対応として、実態調査結果を踏まえた適切な美容医療提供体制を構築し、国民が安心して美容医療サービスを選択できる環境を整備する必要がある。

### **4. 介護・福祉分野の物価・賃金対応と生産性向上、持続可能性の確保**

令和九年度の介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定について、令和八年度診療報酬改定も踏まえつつ、近年継続している賃金・物価上昇に応じて十分な改定を行い、他職種と遜色のない処遇改善と将来にわたる経営の安定を確実に実現すべきである。加えて、介護・障害福祉分野では人材不足が深刻化しており、生産性向上が急務である。ケアマネジャーのシャドウワーク対策を進めるとともに、介護・障害福祉現場へのICT投資を複数年度にわたり継続的に支援し、業務効率化とサービスの質向上を両立させる必要がある。また、単なる人員増加ではなくデジタル技術を活用した業務改革を進めることで、現役世代の負担増に依存しない持続可能な制度運営を目指すべきである。さらに、今後増加が見込まれる身寄りのない高齢者に対し、本人意思を尊重した生活支援や意思決定支援の仕組みを整備する必要がある。

### **5. 医療・介護・福祉の提供体制の強化と災害対応能力の向上**

頻発する自然災害や感染症危機に対応するため、医療・介護・障害福祉施設の耐災害性機能強化、老朽化対策及び医療設備更新への支援を推進する必要がある。特に地域医療等を支える病院や介護施設等については、平時からの機能強化と災害時の事業継続体制の整備を進めるべきである。また、地域医療の最後の砦である救命救急センター等について、医療提供体制推進事業費補助金を拡充し、地域間格差のない救急医療体制を確保する必要がある。

以上の施策は、社会保障制度の持続可能性確保と経済成長を両立させるための改革である。政府においては、本提言を令和8年度骨太の方針及び成長戦略に反映し、必要な予算措置及び制度改革を速やかに実施することを強く求める。